

第1章 定量調査の概要

1. 調査の趣旨

少子高齢化の進展及び共働き世帯の増加などにより、働きながら介護する人、介護を理由として離職する人が増えており、仕事と介護を両立できる環境を整備する必要性がますます生じている。

東京都産業労働局では、仕事と介護の両立の現状や課題などを把握し、効果的な両立支援策の策定のために、都内企業とその従業員に対して調査を行い、今後の行政施策に活用する。

2. 調査の対象

以下を調査の対象とした。

- (1) 企業：都内に所在する常用雇用者規模が30人以上300人未満の企業10,000社
- (2) 従業員：上記企業に勤務する従業員（正社員）のうち、各社男女各1人計2人
合計20,000人

※調査対象企業は、平成24年経済センサス活動調査の本所事業所及び単独事業所（26,501社）より無作為抽出した。

※調査対象従業員は、以下の基準により、上位優先で選定した。

- ① 現在、介護をしている人あるいは介護経験のある人
- ② ①がない場合、今後介護をする可能性が高いと思われる人
- ③ ①②がない場合、40歳以上（昭和49年7月31日以前生まれ）の人

3. 調査の方法

- (1) 企業：調査票の郵送配布、郵送回収とした。
- (2) 従業員：企業を通じて調査票を配布し、郵送による各回答者からの直接回収とした。

4. 調査の期間

企業及び従業員とも平成26年8月25日に郵送し、同年9月10日を返信投函締切りとした。

5. 調査票の回収及び集計状況

	配布数 (A)	回収数 (B)	有効回答数 (C)	回収率 (B/A)	有効回答率 (C/A)
企業アンケート調査	10,000	2,895	2,895	29.0%	29.0%
社員アンケート調査	20,000	4,603	4,603	23.0%	23.0%

※回収数(B)より白紙回答票、無効回答票を除いたものを有効回答数(C)とした。

6. 統計表の集計についての注意点

- (ア) 集計表の数値の単位未満は、四捨五入しているので、総数と内訳の計が一致しない場合がある。
- (イ) 項目の合計数値は、各項目の単位未満を四捨五入した数値の合計を用いている。
- (ウ) 概要及び報告書中に用いる「ポイント」とは、パーセントとパーセントの差を表す。
- (エ) 概要及び報告書中の図表の単位は、特に記載がある場合を除きパーセント（％）である。
- (オ) 標本数（集計母数）が 30 未満のものは、原則として分析の対象から外した。
- (カ) 企業規模別分析で、正社員数が 300 人以上の企業は、集計対象としたが、原則として分析の対象から外した。
- (キ) 数表中、全体平均よりも 10 ポイント以上高い項目には網掛け、また全体平均よりも 10 ポイント以上低い項目は下線付き太字斜体で記した。